

伊賀市 事務事業事前評価シート

新規・ソフト事業

コード	名 称	
事業名	3007	住宅・建築物耐震改修等事業
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする

担当部課名	建設部建築課
作成者氏名	中島美輝
連絡先	22-9830 (内線2880)

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	耐震診断により危険と判定された建物に対し補助を行い、地震に強い建物に改修を促す。	改修により地震等に強い建物になり、倒壊または大破壊を防げるようになる。
本年度事業内容	前3ヶ年に220戸の耐震診断を行っており、その90%以上が倒壊または大破壊の対象になっていることを鑑み、耐震補強工事を進めていただくため、工事費の2/3以内か最大61万円の補助を行い補強工事を進めていってもらう。	
開始年度	平成 18 年度	終了年度 平成 22 年度
	根拠法令・要綱等 建築基準法	

投入資源

		H19	H20	H21
①投入人員	正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5
	人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600
②支出内訳(千円)	事業費(B)	6,100	6,100	6,100
	委託料			
	その他			
	合計(A+B)	9,700	9,700	9,700
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金	3,100	3,100	3,100
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
一般財源	6,600	6,600	6,600	
上記①～③に関する特記事項				

活動指標

活動指標	単位	目標値	
		平成 22 年度	年度
耐震補強費補助	件	100	

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H19目標値
耐震補強費補助/耐震診断件数	耐震診断を受け倒壊または大破壊と見なされた件数より耐震補強費補助金の交付件数を割ることにより設定	%	100

評価	必要性	4	地震等により倒壊または大破壊するのを防ぐために是非必要である。
	有効性	4	耐震補強を行うことにより倒壊等を免れることが出来、後々の行政負担が少なくなる。
	効率性	4	早く工事を行うことにより、地震対策上有効になる。

総合評価

A